

平成27年2月市会代表質疑要旨

湯浅 光彦 議員（公明）

（京都の安心安全に向けた取組について）

右京区選出の湯浅光彦です。吉田孝雄議員、国本友利議員と共に平成27年度予算に関連して会派を代表して質問いたします。市長及び理事者におかれましては、京都市民がさあやるぞと元気の出る答弁を、また安心して生活できると確信の持てる答弁をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

まず昨年12月に行われました衆議院選挙において公明党に対し絶大なるご支援を賜り小選挙区比例代表制始まって以来の4議席増35議席を獲得させて頂く事ができました。心より感謝、御礼申し上げます。ありがとうございました。お寄せ頂いたご期待に添うべく公明党が強く推進してまいりました市民、商店街共に期待が大きい「京都市プレミアム商品・サービス券」が26年度補正予算において提案され可決された折には7月上旬を第1段として2回に分けて40万冊が発行される予定との事です。地域経済の活性化に資する様スムーズな運用をお願いします。これからも京都経済の活性化、雇用の安定、子育て環境の充実、安心の社会保障対策、防災減災対策、軽減税率導入に向けて国と一体となって取組んでまいります。よろしくお願いいたします。

さて先般過激派組織 I S I L（アイシル）による卑劣なテロ行為によって二人の日本人が命を奪われました。心からお悔やみ申し上げると共にご遺族に対し心から哀悼の意を表します。卑劣なテロ行為は断じて許さず、日本政府において世界への平和貢献と国民の安心安全の取組を強化して頂きたいと申し上げますと共に門川市長におかれましても関係機関と連携を密にし、国際観光都市京都の安心安全に更にと取組んで頂く事を要望しておきます。

要
望

（京都市版地方創生の取組について）

それでは質問に入らせて頂きます。27年度は門川市長2期目最後の年の未来の京都まちづくりマニフェスト総仕上げの予算であります。と同時に国においても先ごろ成立した26年度補正予算と併せ、人口減少社会を見据え国と地方が一体となり地方創生に取組む予算でもあります。当初予算における一般会計7,504億円は過去2番目の規模となる積極予算であり全会計において実質608億円の増としています。防災・減災予算としては当初予算のみで前年と変わらない700億円が計上されています。

市長は予算概要説明で東京一極集中を打ち破り「人口減少社会」に挑戦する予算とされています。

そこでまず地方創生についての考え方についてお尋ねします。

今、我が国は「人口減少社会」に突入し、少子高齢化、東京一極集中などの現状がこのまま続けば人口は急速に減少します。労働力が減り経済成長が鈍り、医療や介護などの社会保障制度の維持も難しくなります。多くの行政サービスが低下し人々の暮らしに支障をきたすことになれば、日本社会がこれまで直面したことのない重大な事態を招く事にもなります。「地方消滅」といったセンセーショナルな言葉で指摘されているような、地方都市の存亡、ひいては日本全体に甚大な影響を及ぼす事態となります。

この人口減少問題に対し、政府は昨年11月「まち・ひと・しごと創生法」を成立させ、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「総合戦略」を決定し、国をあげて少子高齢化の進展に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京一極集中を是正し、住みよい地域、活力ある日本を維持するため、取組む姿勢と方策を明らかにしたところです。

私たち公明党は、地方経済の再生や雇用の確保、少子化対策の環境整備とともに地方創生の基本的な視点はあくまでそこに住む「人」にあるととらえ、「人が生きる、地方創生」を主張しております。経済再生や雇用創出などすべての施策は「人の幸せ」が目的であり、地方創生は何よりもその地域に住む「人」が生きる内容にしなければなりません。そのことを地方創生の中心軸におきながら、人が希望を持ち、いきいきと暮らせる「まちづくり」はどうあるべきかを最大の目的とする取組が必要であると考えます。

この「人が生きる、地方創生」「人の幸せを目指し、人に寄り添う地方創生」を重視する視点は、門川市長が提唱されている「まち」・「ひと」・「しごと」だけでなく、人の「こころの創生」を大切にする地方創生と基本的な考え方は重なっているのではないかと考えています。

- 1 京都市では1月に立ち上げた本部を中心に検討を進め、今年度中に「総合戦略」骨子を作成し、来年度前半には「戦略」を最終的にまとめる予定と伺っています。戦略の策定にあたっては、人を基軸とする観点を持ち、人が何を望み、どうありたいと願っているのか、多くの関係者の現場の声やとりわけ市民の皆様の思いに積極的に耳を傾ける機会を設け、その声に寄り添いながら、京都市版地方創生の取組を進めるべきと考えますが如何でしょうか市長の考えをお聞かせ下さい。〈市長答弁〉

(京都経済の活性化と雇用の創出について)

次に京都経済の活性化と安定した雇用の創出について質問します。

京都市ではこれまでからも全庁あげて京都の持つ強みを生かした産業振興に全力で取り組んできました。市民のお力も頂く中、努力が実を結び一つの結果として昨年は権威ある旅行雑誌の「トラベルアンドレジャー」において

世界で行きたい都市NO1に京都市が選ばれた事は特筆すべきです。今回の経済対策としても十分に観光産業を生かして頂けるものと確信しております。観光に限らず京都市ではこれまでから伝統産業、産官学公連携の新産業創出など地道に取り組を進めてきましたが、なかなか景気の回復を実感するまでには至っておりません。直近の市内中小企業経営動向実態調査では平成26年10月~12月では全業種で2,0ポイント上昇、特に製造業で4,5ポイント上昇、平成27年1月~3月期では全業種で2,1ポイント低下、非製造業で4,1ポイント低下となっており、予断を許さない状況が続いております。経営戦略の上位を占めるのは「営業力の強化」が7割以上を占め続いて「人材確保・育成」が続いております。

これらはもちろん各企業にかかるところ大であります。この調査の目的は京都市域の中小企業の経営実態を把握し、経済行政に反映させる事です。企業の経営戦略について京都市では府市協調で京都ものづくりフェアの開催やつい先日には京都ビジネス交流フェア2015を開催する等、取り組を進めている事は承知をしております。

- 2 今後は京都地域に限らず海外も含めた地域外への販路開拓支援を強化していくことも必要ではないでしょうか、併せて失業率の好転による人手不足も踏まえ短期雇用対策ではなく人材確保や育成を見据えた雇用対策を進める事が必要です。中小企業が大半を占める京都地域経済の活性化にどのように取組まれるつもりかお聞かせください。

<産業観光局長答弁>

(子ども・子育て支援新制度について)

次に「子育て環境、教育環境」について質問します。

千葉大学の広井教授は「持続可能な福祉社会」の著書の中で社会保障について高齢期における医療介護年金など人生後半における社会保障のみならず、教育就労結婚妊娠出産子育てと人生前半における若者への社会保障の充実が必要であると述べられておられます。

公明党はこれまで子どもを安心して産み育てられる社会の構築をめざし、「少子社会トータルプラン」を平成18年4月に発表し、総合的な子育て施策に取り組んできました。国においては児童手当や出産育児一時金等の経済的支援を拡充させる等着実に政策を実現してまいりました。京都市においても子ども医療費の拡充や真のワークライフバランス実現に向けて政策提言を行うなど仕事と子育ての両立を力強く推進してまいりました。今般の社会保障と税の一体改革の柱の一つは安心して子どもを産み育てられる社会の構築です。「子どもの幸福」を第一に考えながら、人口減少社会を見据えどのようなライフスタイルを選んでも安心して子育てができる社会作りが求められていま

す。平成 27 年 4 月からスタートする「子ども・子育て支援新制度」はまさにその社会を構築する第一歩となるものと確信しています。今回の予算において門川市長は人口減少社会への挑戦として、全国トップレベルの子育て環境、教育環境の一層の充実を掲げ、保育所待機児童ゼロの維持と多様な保育サービスの提供や学童クラブの小学 6 年生までの拡充などを掲げておられます。また我々公明党として強く求めてまいりました子育てへの経済的支援として中学 3 年生まで現行の子ども医療費助成制度を拡充する事や第 3 子以降の保育料、幼稚園保育料の免除を掲げておられます。これらの施策については国や府としっかり連携する中で実現できるものであり、ただ実現を迫るだけでは決して実を結ぶ事はあり得ないのであります。

- 3 今後も持続可能な制度するためにも子育て支援の大きな後押しとなるこの子ども子育て新制度導入に否定的な方々もありますが、市長はこれら子育て施策を決断された経過、財源の確保についてどのようにお考えかお聞かせください。〈市長答弁〉

(経済状況による学力格差解消の取組について)

続いて教育環境の充実について質問します。

人生前半の社会福祉の柱の一つは教育環境の整備であります。京都市ではこれまでから少人数学級の独自推進や放課後学び教室の充実、中高一貫教育から今では小中一貫教育の推進、京都市立高校の改革など全国に先駆けて教育環境の充実を図ってこられた事は評価しており今後とも取組の充実を求めておきます。さて平成 25 年度全国学力調査を受けてお茶の水大学耳塚副学長が学力に影響を与える要因分析の調査研究の発表によると家庭の経済状況により学力に差がでているとの指摘がありました。勿論全ての生徒がそうではなく不利と思われる状況を克服している生徒もおります。学校におけるそれら不利な状況を克服している生徒たちにどういった取組がなされているかといえば家庭学習の指導の充実や基礎基本の定着と少人数指導、管理職のリーダーシップと同僚性の構築、実践的な教員研修の重視などが報告されています。本来学習の機会均等にあるべきであり、経済的格差に子どもたちの学力進学にまで影響することは何としても避けなければなりません。特に小学生ではあまり差が目立たないものが、中学進学するにつれて一定の差が出てきます。先の指摘にも有る様に家庭での学習習慣の有無や基礎学力が定着しないうちに進学してしまうためとも思われます。教育費にお金がかかりすぎる事が課題である事は承知しており、抜本的な改革を進めていかななくてはなりません。それだけを捉えて批判をするよりも経済状況によって格差が生じないようにしていく事も肝要です。一人一人が能力を如何なく発揮できる人材に育つために教育の基礎をしっかりと固め支えなくてはなりません。

- 4 地域の力もお借りしながら経済状況による学力差の発生を防ぐ取組を進めて頂きたいと思いますが如何でしょうかお答えください。〈教育長答弁〉

以上で第1質問を終わります。

～ 分割質問のため、一旦ここで答弁 ～

(自転車政策について)

自転車政策について伺います。

私は「歩くまち京都」、「環境先進都市」として前任の榊本市長、現門川市長に対しあらゆる機会を通じて歩道における歩行者の安全確保を第一に自転車の利用促進、駐輪環境、走行環境の整備についての取組の強化充実を求めてまいりました。平成22年には100年を超える京都市会の歴史において初めての政策条例となる公明党京都市会議員団提案の京都市自転車安心安全条例を議会の皆様のご理解を得て可決させる事が出来ました。

条例制定後はそれまでもまして自転車交通安全の充実、駐輪対策など取組の強化を毎年図られている事は心強く存じております。さて今年の1月26日「世界トップレベルの自転車共存都市」「だれもが安心して心地よく行き交うことができるまち京都」を目指してと題した京都市自転車総合計画の見直しにかかる答申が門川市長へ提出されました。塚口会長、小谷検討部会長やツーキニストとして著明な疋田智自転車活用推進研究会理事をはじめご尽力頂いた皆様に心より感謝申し上げます。今月20日に全国で発売された有名な雑誌にも掲載されております。

今回の自転車総合計画見直しの答申は常々申しておりました自転車の安全走行には車道の左側走行が如何に大事か、細街路交差点での事故率の高さ、自転車事故の大半がルール違反である事等科学的知見に基づいて提言されています。と同時に今では多くの利用者が自転車は車両であり、車道の左側走行が原則である事も知っていながら守られていない実態について安全と安心を取り違えている事などを詳細に分析されています。一方で高齢者をはじめとした歩行者にとっては今では車以上に自転車は怖い存在となっています。

違法駐輪対策については平成22年に比べ10分の1に減少する等取組の成果がしっかり出ています。今後は答申にもある通り協議会の名称も自転車等駐車対策協議会から自転車政策審議会へと名称変更し、さらなる次のステージを着実に実行していく事が肝要です。これらの答申内容を受けて最も感じる事はルールをわかっていながら守ることが出来ないのはルールは知っていても納得していない。車道など怖くて走れない。どこを走ればよいのかわからない。といった市民のもっともな心情でもあると理解できます。そういつ

た市民の素直な心情を理解し歩行者、自転車双方の安全を確保するためにも、納得し理解してルールを守ることが出来る様にしなければなりません。

- 5 ルール違反には厳格に対応しつつ、京都ならではの環境整備を断固完遂すべきであると存じます。市長の御決意を伺います。〈市長答弁〉

(京北地域の活性化ビジョンについて)

最後に地元右京区に関連して京北地域をはじめとした中山間地域における活性化についてお尋ねします。

全国には高齢化人口減少過疎化に挑戦する市町村が数多く存在します。その中に現在メディアでも注目されている徳島県神山町があります。神山町は徳島市から車で1時間たらず、人口6000人弱、平地が少なく急峻な斜面にへばりつくように集落が点在し、かつては林業で一時代を築いたが、木材価格の低迷と共に人口は減少の一途をたどる。高齢化率も46%と少子化と高齢化に悩み苦しむ中山間の典型のような地域と紹介されています。

なぜこの神山町が注目を集めているのか？何も無いといわれる田舎にクリエイティブな人が集まり、移住者が増え、IT企業までが進出し2011年の人口動態調査で転入者が転出者を上回り、地元の方々と移住者が共に元気でここに地方創生のひとつのヒントがあるからとされています。すこし詳しくひもとくと全国屈指の光ファイバー網や月3万円前後という家賃の安さなどからIT関連企業やアーティスト、職人にとって使い心地の良い環境が整っている事があります。しかしこれらのインフラ整備だけであれば全国にも似たような地域はあります。環境整備もさることながらもっとも要となるの「日本の田舎をステキに変える」とのミッションのもと地元出身の方を代表者に移住支援や空き家再生、アーティストの滞在支援などを手掛るNPO法人グリーンバレーが中心となっている点です。

地元神山町の方々と移住者の主体性を尊重する風土をうまく生かし移住者と地元民との垣根を越えて共にゆるやかな発展を促している事であると言われていています。声高に活性化を叫ばず合言葉は「やったらええんちゃう」だそうです。

京都市では平成17年に旧京北町が合併してより10年の歳月が過ぎようとしています。最大の願いであった京北栗尾峠のトンネルも開通し、右京区役所からは40分ほどで雪の心配もせずに行き来する事が可能となりました。今後の発展をますます期待するものです。しかし合併当時京北では6000人強の人口が今は5000人あまりとなり、人口減少は全国傾向と変わりません。京都の奥座敷として人柄も穏やかで愛すべき地域であることは誰もが感じておられる事と思います。京都市となった今も京北の持つ素晴らしさは

決して失ってはならないと思います。地元のみなさんも活性化に向けて日々努力をして頂いている事には頭が下がります。

我々公明党としてもその一助となるよう先の台風や集中豪雨に対する被害について防災，減災に対する要望書を提出させて頂き，鋭意取組を進めて頂いています。現在合併後10年の総括を踏まえ，京北地域を核とした北部山間地域全体の活性化と定住促進に向けて「京北地域活性化企画本部」「京北未来創造研究会」「京北まちづくりカフェ」を立ち上げ活性化ビジョン策定の検討をされています。名称についても単なる活性化ビジョンではなく地域に根差した名称も必要かと思えます。京北地域と同じ規模と環境である神山町の成功は地元の方々を中心とした取組であると理解しています。成功の結果ではなくその過程を是非とも参考にして頂きたいと思えます。神山町への行政視察は後を絶たないとのことですが，市の職員だけでなくぜひ京北の高齢壮年青年の各層及び女性の代表者が視察に伺われてはどうかと思えます。京北地域の要望として防災減災対策，光ファイバーの全域設置，農林業の促進などがあり参考になると思えます。

6 活性化ビジョンの進捗状況及び今後の展開についてお尋ねします。〈市長答弁〉

公明党は軽減税率の実行をはじめ生活者支援，人が生きる地方創生，支えあい一人を大切にする社会，安心，安全の地域づくりに全議員で取組んでいく事を御誓いし私の質問を終わります。ご清聴まことにありがとうございました。